

平成 30 年度 施策評価表

施策	1501	企業誘致活動の強化と基盤整備	施策担当部	産業振興部	部長	高取 和也
			施策担当課	企業誘致課	課長	福田 広信
施策の方針	企業誘致の受け皿となる新工業団地等を整備し、関係機関と連携して、積極的な企業誘致を行う。					

【DO（実施）】

基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	H29年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値	H32実績値	達成率	進捗率
① 新工業団地の整備箇所数	箇所	—	0 0.0	0 0	1 0	1 0	1 1,000	—	—
② 企業誘致による雇用創出者数（新工業団地）	人	—	0 0.0	0 0	0 0	0 0	1,000	—	—
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

新工業団地は、平成31年4月の分譲開始を目指し、現在造成工事を施工中である。
 （平成30年7月末現在、工事進捗率67%）

施策経費

(単位:千円)		H29年度 決算	H30年度 予算	H31年度 見込	特記事項
内訳	事業費	279,689	1,361,182	161,251	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	20,139	339,269	0	
	地方債	43,400	879,400	0	
	その他	95,654	126,555	137,845	
	一般財源	120,496	15,958	23,406	
	人件費	102,991	105,683	-	
フルコスト	382,680	1,466,865	-		

施策の概要

150101	新工業団地の整備	本市の産業振興や雇用拡大を図るため、平成31年度の方譲開始を目指し、新工業団地の整備を推進します。
150102	企業誘致活動の強化	長崎県産業振興財団や県と連携を図るとともに、市の優遇制度を充実させ、新工業団地や新幹線新大村駅（仮称）周辺などへ、企業誘致を積極的に進めます。 また、工場用地として利用できる市内の土地情報を調査・整理し、企業誘致活動に活用します。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成 する上での 問題点・課 題	新工業団地の整備においては、計画どおり平成31年4月に企業用地を分譲開始できるよう、限られた期間内で円滑かつ効率的に造成工事を進めていく必要がある。 企業誘致活動においては、長崎県や長崎県産業振興財団との連携を密にしながら、企業の進出計画情報などをいち早く収集していくことが課題である。
------------------------------	--

【CHECK（評価）評価調整委員会】

（今年度は評価調整委員会による評価の対象外）	
------------------------	--

【ACTION（改善・改革）】

問題点・課 題を踏まえ た施策構成 事務事業の 改善・改革 や新規事業 についての 考え方	新工業団地においては、平成28年度から整備工事に着手し、早期の工事完了・分譲開始を目指して工事の進捗に努めている。計画どおり平成31年4月に企業用地を分譲開始できるよう、引き続き事業を継続して進める必要がある。 また、分譲開始後は、早期の完売と共に新たな企業の進出による活発な産業活動を図るため、積極的に企業誘致活動を進める必要がある。
--	---

平成31年度新規事業

	事業名（仮称）	担当課	H31年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	